

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
次回は2月定例会号を発行予定です。



いちかわ

市議会だより

2026年（令和8年）第274号

2月14日（土）

発行 市 川 市 議 会
編集 議 会 運 営 委 員 会
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>



市川市のふるさと納税の返礼品

左上：市川のなし 右上：行徳のノリ 左下：動植物園の一日飼育員体験 右下：デジタル地域通貨 ICHICO のふるさとポイント

12月定例会

市長提出議案10件を可決

補正予算はふるさと納税制度活用事業委託料など

市議会は、令和7年12月定例会を11月28日から12月12日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、「市川市住民基本台帳カードの利用に関する条例の廃止について」、「市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について」、「市川市道路占用料条例の一部改正について」、「令和7年度市川市一般会計補正予算（第4号）」などの議案10件と報告3件が提出され、これらを一括議題として9会派が代表質問を行いました。

議員からは、「病院への緊急支援を求める意見書の提出について」、「部活動の地域展開（移行）に対する国の財政支援を求める意見書の提出について」、「保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書の提出について」、「巨大大災害発生に対する体制整備を求める意見書の提出について」、「地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について」などの発議案10件が提出されました。その他、23人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の10件をいずれも原案通り可決しました。また、議員提出議案については、提出された意見書案10件のうち、7件を可決、3件を否決しました。

（代表質問は2～4面、一般質問は5～7面、審議結果一覧は8面に掲載）

◆主な議案

○市川市住民基本台帳カードの利用に関する条例の廃止について

令和7年12月31日までに全ての住民基本台帳カードの効力が失われることから、同カードを利用して提供するサービスを定める本条例を廃止するものです。

○市川市道路占用料条例の一部改正について

国の状況等を考慮し、受益者負担の適正化を図るため、道路占用料の額を見直し、道路法施行令に合わせて占用物件を追加するものです。

【主な質疑】

「本条例の改正に関しては、令和7年9月定例会において一度議案が提出されたが、改定する道路占用料の額について更に精査する必要があることから撤回された経緯がある。そこで、本議案により道路占用料を見直した場合、前回提出されたものと比べ、歳入はどの程度増加するのか」との質疑に対し、「令和8年度については、約480万円の増額を見込んでおり、9年度及び10年度については、それぞれ約1500万円の増額を見込んでいる」との答弁がなされました。

○令和7年度市川市一般会計補正予算（第4号）

一般会計補正予算案は、歳出において、統計調査調査員等報償金、ふるさと納税制度活用事業委託料、相之川地区浸水対策実施設計委託料、二俣地区排水路改良工事費、校舎等改修工事費など、歳入において、児童手当負担金、学校施設環境改善交付金、諸統計調査委託金、消防救急無線再整備事業助成金収入など、それぞれ14億6157万8千円を追加し、歳入歳出の総額を1944億72万9千円とするものです。

【主な質疑】

「小学校費の施設修繕料3千万円及び中学校費の施設修繕料2500万円の内訳はどのようなものか」との質疑に対し、「小学校施設修繕料3千万円のうち、宮田小学校の冷暖房設備設置費用が1千万円、妙典小学校のエレベーター修繕費が343万5千円、残りが突発的修繕の対応費となっている。また、中学校施設修繕料2500万円のうち、第一中学校の冷暖房設備設置費用が1500万円、残りが突発的修繕の対応費となっている」との答弁がなされました。また、「ふるさと納税の寄附額は何の程度を見込んで補正予算を計上しているのか。また、約1150万円の支出の内訳はどのようなものか」との質疑に対し、「寄附額は、当初予算の見込みから、2570万円の増額を見込んでいる。また、支出の内訳については、ふるさと納税のポータルサイトの経費として、寄附額のおおむね10%の約270万円、返礼品の経費として約880万円を見込んでいる」との答弁がなされました。

◆報告

市川市立大洲小学校（仮称）教室棟増築工事請負変更契約などの専決処分の報告3件がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派（結成には3人以上の議員が必要）ごとに市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、会派数及び会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、各会派が指定した項目の質問・答弁を要約して掲載しました。
※12月定例会の代表質問は11月21日に通告を締め切り、11月28日から3日間の日程で行いました。
※各会派の名称及び所属議員は、代表質問実施時点のものとしています。

代表質問

創生市川・自民党第1



稲葉 健二

つかこしたかのり

石原たかゆき

石原みさ子

小泉 文人

加藤 武央

岩井 清郎

柏井少年広場の土地

問 柏井少年広場は、市が地権者7人から無償で土地を借り契約を締結し、約43年間、主に少年野球場として使用されている。地権者からは土地の買い取り要望がなされているが、現状を問う。また、同広場周辺の道路拡幅等を行えば、当該土地の価値は高まると考

答 当該土地については、3年ごとに使用貸借契約を更新してきており、現在は令和9年度末までの契約を締結する方向で地権者と協議している。地権者から買い取り要望はあるが、同広場のある地区において公園や道路等の整備計画がないことから、要望に応えるこ



主に少年野球場として使用されている柏井少年広場

新しい流れ



松永 鉄兵

沢田あきひと

にしむた勲

石原よしのり

市川クオリティ・ロゴス

問 市長は市川市総合教育会議での協議内容を踏まえ、

とは難しい。当該土地を返却する場合は、土地上の物件を撤去した上で整地して返却することとなるため、契約当初の土地の状態等に関する調査結果も踏まえ、地権者と協議していきたい。

都市計画道路3・3・9号

問 柏井町の都市計画道路3・3・9号柏井大町線の整備計画は、地域住民にとって大きな影響があると考

答 当該道路の計画予定地のうち、事業認可されていない区間の計画地では、県が土地を取得しなかったことにより、民間事業者が土地を取得し、宅地開発を進めている箇所がある。そこで、市が宅地開発を許可する場合の考え方を問う。

答 事業認可された区間内の場合、事業遂行の妨げとなる開発行為は制限されるが、事業認可されていない区間の場合、開発行為の設計が基準に適合していれば許可しなければならないとされている。市としては、

JR市川大野駅前の歩道拡幅

問 JR市川大野駅前の市道0128号は、地域の住民や学生などに多く利用されているが、歩道が非常に狭い。そこで、本市が進めている当該市道の道路拡幅整備事業の進捗状況を問う。

答 当該市道は、路線バスも運行している幅員8mの幹線道路であるが、道路の片側にしか歩道がなく、幅員も1・5mと狭いため、歩行者のすれ違いや車いす利用者の円滑な通行に支障を来している区間がある。本事業は、その区間について道路幅員を18mに拡幅し、道路両側に4mの歩道を設置するほか、無電柱化を進めるものであり、令和4年度から5年度にかけて予備設計や住民説明会を行い、現在は、用地買収のための権利者調査を進めている。

多様な学びの充実

問 教育機会確保法では、不登校の児童生徒及びその保護者に対し、必要な情報の提供や、その他の支援等を行うために必要な措置を講ずるとしている。フリースクール等の居場所の情報提供の現状及び子どもの自殺が増えることされる長期休暇明け前等に、学校以外の居場所や相談先の情報を保護者メール等で共有することについて市の見解を問う。

答 教育機会確保法では、不登校の児童生徒及びその保護者に対し、必要な情報の提供や、その他の支援等を行うために必要な措置を講ずるとしている。フリースクール等の居場所の情報提供の現状及び子どもの自殺が増えることされる長期休暇明け前等に、学校以外の居場所や相談先の情報を保護者メール等で共有することについて市の見解を問う。

れいわ・無所属・共生の会



門田 直人

とくたけ純平

増田 好秀



フリースクールなど学校以外の居場所の提供を

ターやサポートルームふれんど市川の活用を進めると共に、その活用状況を踏まえ、中学生の受け入れについて適切に対応していく。



市川市総合教育会議

代表質問

12月定例会では、9つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の発言順及び発言時間(答弁含む)は次のとおりです。

末来市川(111分)、創生市川・自民党第1(145分)、公明党(162分)、地域政党チームいちかわ(77分)、市民クラブ(77分)、新しい流れ(94分)、日本共産党(77分)、れいわ・無所属・共生の会(77分)、創生市川・自民党第2(94分)

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。

地域政党チームいちかわ



丸金ゆきこ

野口じゅん

富家 薫

市川市文化振興

ビジョン

問 令和7年度に改定される市川市文化振興ビジョンは、本市の文化芸術行政が目指す姿を明確にするための重要な指針になると考える。そこで、本市が美術館の整備を行い、持続的な運営を成り立たせるためには文化振興ビジョンが掲げる市川市らしさを具体化し、他都市との差別化を図ることが不可欠なことから、次

答 現在の文化振興ビジョンは、平成12年度に策定された市川市基本構想における基本目標の一つである「彩り豊かな文化と芸術を育むまち」を実現するための中・長期プランとして14年度に策定され、令和7年度に目標年次を迎えるものである。現在、次期文化振興ビジョン及び美術館構想の作成を進めており、次期文化振興ビジョンにおいて、

美術館整備に触れると共に、美術館整備の具体的な部分については、美術館構想が担っていくことから、両者の間には一貫性と整合性が保たれるという認識のもと、検討を進めている。



文化政策の方向性を明確に

市民クラブ



中町 けい

つちや正順

石崎ひでゆき

仮称インクルーシブ条例

問 高齢者や障がい者に優しいまち、誰にとっても住みやすいまちであり、市民が共に支え合う共生社会の実現を目指すべきである。明石市が市民と一体となり制定した「あかしインクルーシブ条例」は、様々な分野で優しいまちを実践し、野を定める共有理念条例という点が特徴である。令和7年度施政方針では「誰

答 「誰一人取り残さないまち」を掲げており、その裏付けとして、本市でも仮称インクルーシブ条例を制定すべきと考え、見解を問う。



誰一人取り残さないまちを(第5期市川市地域福祉計画冊子より抜粋)

公明党



西村 敦

小山田なおと

川畑いつこ

浅野 さち

久保川隆志

中村よしお

宮本 均

大場 諭

安全安心な

朝の居場所

問 市は、小学校の始業前に子どもたちが安全安心に過ごすことができる朝の居場所を確保する取り組みを

実施する予定とのことである。各学校に対し、開門30分前に児童が昇降口前に何人いるかのアンケートを行ったところ、最も多い学校が15人、最も少ない学校が0人、全校の平均は8人とのことだが、昇降口前にい

なくても、自宅に1人であることも想定されるため、朝の居場所ができることで1人で鍵を閉めて登校する児童は減ると考える。この取り組みは令和8年度から開始予定のため、早急な準備が必要だが、どのような運営を考えているのか。

答 8年度については、地域学校協働本部や地域ボランティアなど、地域の協力を得る形で進めていけるよう検討していく必要があると考えている。9年度についても、手法も含め調査する必要があると考えている。

問 有効なHPVワクチンの接種件数は増加傾向にあるとのことだが、本市はどのようなにして周知を行ったのか。また、男性への本ワクチンの接種は男女間での感染を防ぎ、社会全体の感染リスクを下げるなどの効果も期待されている。現在、国において、男性への定期接種化について議論が進められているが、一部の自治体では国の決定に先行して独自の費用助成を実施している。こうした状況を踏まえ、男性接種への費用助成の実施について、市の見解を問う。

答 接種対象者に対し勧奨はがきを送付するなどしたほか、広報いちかわやSNSにより、再度、接種期限の周知を行った。また、男

英検3級相当の英語力

問 令和7年11月に策定した市川市教育振興大綱具体化パッケージにおいて、7割以上の子どもが中学校卒業時点で英検3級相当の英語力取得を将来像に掲げているが、7割以上とした

理由を問う。また、中学3年生に対し、年に1度、英語外部検定試験の受検料を補助することなどが、どのように進めていくのか。

答 現在、本市中学生の卒業段階で、国際的な言語指標であるCEFR A1レベル、英検3級相当以上の英語力を有する割合は63・6%であることから、今後、小中一貫した英語教育の実施により、中学生の卒業段階でCEFR A1レベル相当以上の英語力を有する割合を7割まで引き上げたいと考えている。また、英語外部検定試験の受検料を補助することについては、他の自治体の取り組みを調査研究し、制度設計も含めた協議が必要と考えている。



市立小学校での英語学習の様子

代表質問

未来市川



竹内 清海

〔総括質問者〕
ほととぢうな

国松ひろき

大久保たかし

堀内しんご

次期クリーン
センター

研修や情報提供等を通じて、教職員を支援していきたい。
また、屋内には、ごみの減量や資源化など本市の目指す将来像を楽しく学べるよう、体験型ゲーム等、充実したコンテンツを計画している。これらの学習設備を

通じ、多くの見学者が環境問題を自分事として捉え、資源循環型都市の実現に向けて共に行動するきっかけとなるよう工夫していく。

（仮称）

言語探究科

問 教育振興大綱具休化パッケージで示された（仮称）言語探究科は、小中一貫で、総合的な学習の時間、国語、英語を一体的に取り扱う新しい教科であり、実際の現場で成立させるためには、教員の指導体制の整備も極めて重要と感じている。（仮称）言語探究科の

導入に向けて、教員が複数の領域を扱うようにするための研修や、校内での指導体制づくり、外国語指導助手との連携など、市としては教員に対し、どのような支援体制を整えていくのか。
答 （仮称）言語探究科は次期学習指導要領改訂を見据え、教育課程を柔軟に変えられる教育課程柔軟化サキドリ研究校で試行実施したいと考えている。その中で、必要な措置等を検証し、



次期クリーンセンター（完成イメージ図）

日本共産党



清水みな子

〔総括質問者〕
やなぎ美智子

廣田 徳子

生活保護の
扶養照会

問 親族に扶養照会をされたくないため、生活保護の申請を諦める人が少なくないと言われているが、本市は扶養照会率が高く、生活保護制度を利用しづらいと

ていると考える。新聞社が行った調査では、無用な扶養照会をしない自治体が増えている。中野区では照会率が5・5%まで減少し、扶養照会が親族による金銭的援助につながった事例は平均0・7%とのことである。令和3年に扶養調査の運用の見直しが行われたが、

本市の扶養照会率は、どの程度変化があったのか。また、扶養照会により、親族からの金銭的援助につながった件数について問う。
答 本市の扶養照会率については、令和4年度は65・7%で4304世帯、5年度は66・9%で4382世帯、6年度は63・1%で4250世帯となっており、運用見直し後の照会率の変化については、4年度と6年度を比較すると2・6%減少している。また、4年度から6年度の期間では、扶養照会の結果、新たに扶養義務者から金銭的支援を行う申し出はなかった。

生活保護のしおり

生活保護の申請は国民の権利です。

生活保護を必要とする可能性はどなたにもある

ものですので、ためらわずにご相談ください。

市川市 生活支援課

市が配布している生活保護のしおり（表紙）

傍聴のご案内

本会議と委員会は、原則として公開されており、自由に傍聴できます。

●本会議の傍聴（94席）
会議当日に市役所第1庁舎7階の受付へ直接お越しください。住所・氏名を記入するだけで入場できます。

●委員会の傍聴（各7席）
第1庁舎6階の議会事務局で受け付けした後、委員会室等へご案内します。

※傍聴時は、傍聴券の裏面に記載してある注意事項をお守りください。

市立美術館の
持続的な運営

問 本市では美術館構想が進んでいるが、市立美術館の持続的な運営のためには、経営的視点が重要である。例えば、佐倉市にあるDICC川村記念美術館は、令和7年3月31日をもって休館し、一部の所蔵品を公益財団法人国際文化会館に移し、規模を縮小して運営を続けている状況である。また、美術館は経営の難しさが凝縮された施設であるという

答 全国の美術館において、収支バランスを意識した運営は大きな課題であり、一般的には多くの集客が見込める。そこで、集客を見込む方法として本市が参考としている事例はあるのか。
答 全国の美術館において、収支バランスを意識した運営は大きな課題であり、一般的には多くの集客が見込める。そこで、集客を見込む方法として本市が参考としている事例はあるのか。



美術館で開催されたワークショップ（千葉県立美術館 提供）

創生市川・自民党第2



中山 幸紀

〔総括質問者〕
加藤 圭一

細田 伸一

青山ひろかず

める人気や話題性のあるアーティストの特別展を定期的に開催したり、ミュージアムショップを充実させ、グッズや図録などの販売により収入を増加させたり、ワークショップを有料で開催するなどの取り組みがなされている。また、一部の美術館では、企業や個人からスポンサー収入を得るスポンサーシップ制度や協賛事業の展開、入館者へのサービス向上を目的とした年間パスポートなどの会員制度を実施しており、一定の効果を得ているようである。

こども・教育

教員の休憩時間
の確保

アンケートの結果はいかに
8割程度が確保できていない



清水みな子議員
(日本共産党)

市立学校の教員の多くは、労働基準法に定める休憩時間を取れていない。市では、令和7年9月に休憩時間等に関するアンケートを実施しているが、その結果を問う。また、休憩時間の確保に向けて、市ではどのような対応をしているのか。

答 アンケートに回答した教職員約800名のうち、8割程度が休憩時間をほぼ取れていないか全く取れておらず、その理由は授業の準備、教材研究、保護者対応等のためであった。現在、多くの学校では休憩時間の分割取得等の対応を行っているが、今後も教職員が適切に休憩時間を確保できるように各学校を指導していく。

一般質問

12月定例会では、23人の議員が一般質問を行いました。各議員の持ち時間は1人60分(答弁含む)です。ここでは、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※12月定例会の一般質問は、11月26日に通告を締め切り、12月8日から5日間の日程で行いました。
※議員氏名の左の会派名は、一般質問実施時点のものです。会派に所属していない議員については氏名のみ掲載しています。
※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。

こども・教育

学校給食

有機野菜の導入は
難しい状況 近隣市の動向を注視



門田直人議員
(れいわ・無所属・共生の会)

本市と人口規模が同程度である品川区は、令和7年9月より試行的に学校給食へ有機野菜を導入している。どのように考えているのか。

答 現状、有機栽培された地場産野菜の生産量は非常に少なく、安定して給食を提供するための供給量を確保できないことから、有機野菜の全面的な導入は難しい状況であり、今後も、品川区や千葉県内の市町村における有機野菜についての動向を注視しつつ、本市の食育推進に努めていく。

広島平和記念資料館

修学旅行の行き先としての検討は
広島方面を含め情報を提供していく



中村よしお議員
(公明党)

児童生徒が広島平和記念資料館を見学することは、施設を修学旅行の行き先の核兵器による被爆の実相を知ることができ、平和学習の深化や、落ちついた環境で学びを深めることができると考える。そこで、当該資料館を見学することは可能か。一つとすることは可能か。

答 本市では、市立中学校の修学旅行の行き先については、各校で決定しているが、教育委員会としても、広島平和記念資料館も含め、平和に関する学習を深めることは教育的効果が大きいと考えている。今後は、平和に関する見学場所なども含め、広島方面を含めた修学旅行の行き先に関する情報を各校に提供していく。

学校図書館

開館日時の拡大等 市の見解は
全校での毎日開館を促していく



石崎ひでゆき議員
(市民クラブ)

市立小中学校の学校図書館の開館日時は原則毎日開館し、配置状況は学校によって差がある。児童生徒の読書習慣の形成、探究的な学びの基盤づくりの観点から、学校図書館は原則毎日開館し、常勤の司書を配置すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 各学校の状況を調査したところ、毎日開館している、司書の出勤に合わせたい、おむね週3日から5日開館している等、昼休みや放課後の開館状況に差があったことから、全校で毎日開館できるよう促していく。また、司書を毎日配置することは現状では難しいが、少しでも働きやすい環境を整備できるよう検討する。

未就学児の発達障がい

受診しやすい環境づくり どのように
医療機関情報の公表を検討



つかこしたかのり議員
(創生市川・自民党第1)

発達障がいと思われる未就学児には専門的な診断が必要だが、一部の保護者からは児童精神科の診断を受けるにつながらりやすい環境をつくらなければならない。医療機関が十分でないとの声がある。そこで、市公式ウェブサイトの医療機関情報のページに児童精神科のカテゴリーを新設し、受診につながらりやすい環境を整備する必要がある。医療機関の意向も確認しながら検討していく。その上で、市公式ウェブサイトの医療機関情報とのリンクについて、今後、関係部署と協議していく。

消 防

消防指令センター

共同運用における効果は
市民サービスの向上が図られている



石原みさ子議員
(創生市川・自民党第1)

本市の119番通報は、10市で共同運用を行っている。北西部消防指令センターで受信しているこの共同運用の効果として、AIを取り入れた高度な消防指令システムの構築を検討していることから、職員の研修体制及び人材育成が今後の課題と考えている。

答 共同運用の効果として、市での認識を問う。共同運用の効果として、AIを取り入れた高度な消防指令システムの構築を検討していることから、職員の研修体制及び人材育成が今後の課題と考えている。

行徳地域の消防力強化

南消防署の建て替え 今後の予定は
11年度中に供用開始予定



青山ひろかず議員
(創生市川・自民党第2)

大規模災害が頻発している。行徳東部地区における消防生命を守るためには同地域の消防力を強化すべきと考える。そこで、同地域の南消防署の建て替えについて今後の予定を問う。また、行徳東部地区における消防生命を守るためには同地域の消防力を強化すべきと考える。そこで、同地域の南消防署の建て替えについて今後の予定を問う。また、行徳東部地区における消防生命を守るためには同地域の消防力を強化すべきと考える。そこで、同地域の南消防署の建て替えについて今後の予定を問う。

答 南消防署は、令和8年度に移転先の建物解体工事、樹木の移植、地質調査等を行い、9年度末より新築工事を開始し、11年度中の供用開始を予定している。出張所の新設については、行徳東部地区の人々が安心して暮らせる災害に強い安全なまちの実現に向けて、引き続き検討を進めていく。

防災・安全

市の防災対策

自治会館の位置等の把握 現状は
全てではないが報告を受けている



国松ひろき議員
(未来市川)

最近、各地で災害が多発しており、できる限り最悪の事態を想定して、最善の対策を考えていくべきである。自治会館など自治会が災害倉庫の位置、備蓄品等の内容について、市で把握し、内容を報告している。一方で、水を独自で備蓄する自治会の保管場所は様々であるため、細部までは把握していない。

答 自治会館など自治会が災害倉庫の位置、備蓄品等の内容について、市で把握し、内容を報告している。一方で、水を独自で備蓄する自治会の保管場所は様々であるため、細部までは把握していない。

こども・教育

(仮称) 言語探究科

大綱で詳細な施策を策定 通知に抵触
禁止まではされていないと解釈



石原たかゆき議員
(創生市川・自民党第1)

市が教育振興大綱の一部として策定した教育振興大綱は、地方公共団体の教育、網目体化パッケージには、学術及び文化に関する総合的な施策の目標等を定めるもので、詳細な施策について策定することを求めているものではない」と書かれており、市の行為は明らかに通知に抵触していると考えられる。市としての見解を問う。

答 市としては、同通知の「求めているものではない」という点について、禁止まではされていないと解釈している。

行政

次期クリーン
センター

外部へ情報を漏らしたことはあるか
情報の漏洩はないと認識している



小泉 文人 議員
(創生市川・自民党第1)

次期クリーンセンター整備事業は、現在、実施設計を進めており、令和12年12月に完成、13年1月に稼働開始予定とのことである。次期クリーンセンター及びアドバイザリー契約に関して、市長は入札や仕様書の作成などの情報を外部へ漏らしたことはあるか。

答 そのようなことは一切ない。今回の入札においては、従来の関係性が引き継がれ、公正な入札が阻害されることを最も危惧していた。しかし、従来から運営を担ってきた企業にも、新たに参入した企業にも情報が洩れることなく、正しく入札が行われ、工事が進んでいるものと認識している。

公金の管理

基金の管理・運用状況は
利率が有利な金融機関や債券で運用



宮本 均 議員
(公明党)

本市は基金の設置数が多く残高が増えていることに加え、昨今の金利上昇を踏まえると、各基金を集約して効率的かつ効果的に運用し、歳入確保に努めるべきと考える。超長期国債等で基金を運用し、昨今の金利上昇で含み損を抱えている自治体もあるが、本市の基金の管理・運用状況を問う。

答 基金の運用は特定の金融機関に資金が集中しないよう留意した上で、利率が最も有利な金融機関で定期預金により運用し、運用益の確保を図っている。また、資金の分散管理のため基金の一部を債券で運用しており、償還期間は5年から10年程度と設定している。

行政

ふるさと納税

利用していない市民への優遇は
現在では考えていない



太田 丈之 議員

ふるさと納税は様々な観点から問題がある制度と考
える。そこで、市民がふるさと納税をやめるためのイ
ンセンティブとして、例え
ば、ふるさと納税を利用し
ていない市民に対し、IC
HICOポイントの還元率
を優遇するなどの施策を
実施することはできないか。

答 IC HICOポイントの還元率は、加盟店ごとに異なる率を設定することはできるが、利用者ごとに設定することは難しいのが現状である。また、ふるさと納税は国が導入した制度であることから、利用の有無により、IC HICOポイントの還元率に差を設けることは考えていない。

学校施設開放事業

料金の決済手段を増やすべきでは
クレジットカード決済等 8年度から



越川 雅史 議員

公共施設使用料の支払い
は複数の決済手段があるが、
利用者に不便を
感じている状況といえる。請求
書に基づく銀行振込やクレ
ジットカード決済等

行された納付書が唯一の決済手段であり、その取り扱いが指定金融機関等に限られるため、利用者に不便を感ずる状況といえる。請求書に基づく銀行振込やクレジットカード決済等

市役所第1庁舎

1階フロアを改修する計画はあるか
再点検を行う必要があると考える



堀内 しんご 議員
(未来市川)

市役所第1庁舎1階は、
ワンストップスペースとい
う独特の場所があることや、
リースベースには椅子が
と考えるが、1階フロアを

雑然と並べてあるなど、レイアウトと動線がはつきりしないように感じる。利便性がよく、来庁者にも優しいレイアウトにしてほしいと考えるが、1階フロアを

優良認定業者

積極的に選定する入札制度の導入は
令和8年度中の導入を検討



大場 諭 議員
(公明党)

優良産業廃棄物処理業者認定制
度を、事業者の申請に基づ
き、通常の産業廃棄物処理
業の許可基準よりも厳しく

設定した基準に適合することとを都道府県や政令市が認定する制度である。当該認定を受けた事業者を積極的に選定する入札制度を本市で導入できれば、事業者の

信頼性調査の負担が減り、事務の効率化につながると考えるが、市の見解を問う。

答 提案された方法は、産業廃棄物の適正処理確保に有効と認識している。今後は、汚泥処理業務委託において優良認定業者であることを入札参加資格要件とすることについて、令和8年度中の導入を検討していく。

改修する計画はあるのか。

答 現時点で、1階フロアの大規模な改修は予定していないが、全面開庁から間もなく5年が経過することから、レイアウトや案内表示など、フロア全体の再点検を行う必要があると考えている。再点検後、椅子の配置や案内表示については、見直しを検討していく。

市民生活

自治会活動のデジタル化

電子回覧板 試行的導入は可能か
様々なシステムがあり確認が必要



丸金 ゆきこ 議員
(地域政党チームいちかわ)

市から自治会への情報伝
達が多くは、紙の回覧や配
布に依存しており、情報の
未到達、役員の負担増等の

課題がある。松戸市は、紙で回覧や配布をしていた情報をスマートフォン等で受け取れる電子回覧板のシステムを令和6年10月から導入しているが、本市でもモ

デル地区を設定し、試行的に導入することは可能か。

答 令和7年5月に松戸市に対し、利用状況、課題等の聞き取りを行った。同市の事例を含め、様々なシステムがあることから試行的導入の可否は確認が必要だが、導入する際は先行事例等も参考に、きめ細やかなサポートを行っていききたい。

年末年始の急病診療所

看護師に特別手当の支給は可能か
条例に基づく手当を支給している



にしむた 勲 議員
(新しい流れ)

年末年始の急病診療所は
特に受診者数が多く、勤務
する看護師は家族との時間
を犠牲にして勤務している。
勢適応の原則からすると、

民間医療機関では、年末年始の勤務に対し、通常の手当とは別に特別手当を支給するのが一般的であり、地方公務員法に定められた情

通常の手当しか支給していない本市の現状は同法に反すると考える。そこで、本市でも同様に特別手当を支給することはできないか。

答 年末年始の勤務に関しては、条例に基づき休日勤務手当や夜間勤務手当相当額を支給している。引き続き看護師等が働きやすい職場となるよう努めていく。

子どものインフルエンザ

予防接種費用の助成 恒久化は
令和8年度の予算化に向けて検討



つちや 正順 議員
(市民クラブ)

子どものインフルエンザ
予防接種は予防接種法に定
めのない任意接種であり、
市では新型コロナウイルス

感染症がまん延するまでは費用助成を行ってこなかったとのことである。一方、令和3年度から5年度までの間は、特殊な状況下を理由に費用助成を行っており、

市民にとって分かりづらい。子育て世帯の経済的・心理的負担を軽減するため、費用助成を恒久化すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 インフルエンザの発症や重症化の予防を図るため、希望する保護者の子どもが予防接種を受けやすくなるよう、8年度の予算化に向けた検討を行っている。

生活保護制度

熱中症予防に対する市の対応は
県を通じて国に要望している



廣田 徳子 議員
(日本共産党)

近年、夏の猛暑が続いて
おり、適切にエアコンを使
用するにも電気代が高騰し
ていることから、生活に重

大な影響が及んでいる。そこで、生活保護制度において、夏季期間に生活扶助を加算することはできないか。また、エアコン設置費用に給要件拡大についても県を通じて、国に要望している。

慮し、熱中症予防が必要な時期と判断できれば、保護開始から複数年経過していても支給対象とすべきと考えるが、市の対応を問う。

答 市では、エアコンの適切な使用は重要と認識しており、夏季加算の創設と共に、エアコン設置費用の支給要件拡大についても県を通じて、国に要望している。

保健・福祉

道 路 交 通

本八幡駅北口の交差点

稲葉 健 一 議員
(創生市川・自民党第一)

行徳街道と国道14号との交差点に歩車分離信号を導入する等を提案していたが、現状を問う。また、本八幡

駅北口のスクランブル交差点は自転車に乗車したまま横断する人も多く危険だが、改善策を考えているのか。

答 行徳街道との交差点の信号について所轄警察に確認したところ、更なる渋滞の要因となるため導入は困難との見解であったが、協議を続けたいと考えている。

また、スクランブル交差点には電柱幕を設置し注意喚起をしている。今後令和8年度から導入される自転車への青切符制度の周知を行うと共に、交通ルールを守る意識の醸成に努める。

どのような安全対策を講じているか



市内の道路整備

西村 敦 議員
(公明党)

近年、矢羽根型の路面標示を設置する等の自転車走行環境整備工事が行われているが、その詳細を問う。

また、市が策定した自転車走行空間ネットワーク整備計画と本工事の整合性の保ち方及び本工事の周知方法についてどう考えているか。

答 本工事は歩行者の安全確保等を目的に令和4年度から開始し、毎年3路線程度の整備を予定している。

また、整備計画と本工事は別々に進めていたが、整備路線を選定する際の要素に自転車走行空間として整備したレーン等への接続を検討していく。周知方法は、市公式ウェブサイト事業内容等を掲載していく。

自転車走行環境整備工事の詳細は毎年3路線程度の整備を予定



ペット・動物

猫の不妊去勢手術費

久保川 隆志 議員
(公明党)

本市は、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費等や譲渡を前提とした保護猫に対する入院や検査に伴う医療費全般についても助成制度を拡大している。不妊去勢手術をせずに飼育することから発生する多頭飼育問題の解決策として、本手術等の助成対象を飼い主の

いる猫にも拡大できないか。

答 本市は現在、市民の生活環境に影響の大きい飼い主のいない猫の不妊去勢手術等の助成を実施しているが、飼い主のいない犬や猫も助成の対象としている自治体もあることから、多頭飼育問題の未然防止のため、助成対象として拡大できないかを調査研究していく。

飼い主のいる猫も対象にできないか調査研究していく



海辺の保全・再生

富家 薫 議員
(地域政党チームいちかわ)

生物多様性いかわ戦略では、基本戦略の一つとして生物多様性の保全・再生を掲げているが、三番瀬を含む水辺環境の重要性を次世代に伝えるためには、学校教育等において体験的な取り組みを展開する必要があると考える。本市では三番瀬を代表するノリを使っ

たノリ漉き体験を行っているが、現状と課題を問う。

答 ノリ漉き講師の高齢化による人材確保が課題だが、講習会を開催し、講師を養成していく。市立小学校の一部では、授業の中でノリ漉き体験を実施しており、食育の観点からも効果的なことから、教育委員会と担当課で連携を図っていく。

ノリ漉き体験 現状と課題は人材不足が課題 教育委員会と連携



常 任 委 員 会 の 視 察

総務委員会

【日 程】令和7年10月21日～23日

【視察地及び視察項目】

- ・大垣市 生成AⅠの活用について
- ・安城市 生成AⅠの活用について
- ・東海市 コミュニティを中心とした地域連携体制について

【主な視察内容】

大垣市では、各部署の特性に応じたAⅠ技術の導入を進めており、AⅠ道路面診断システムによる道路損傷の自動診断や、市の保有情報を学習させたFAQシステム「AⅠーFAQ」などを活用している。安城市では、令和6年度から生成AⅠサービスを活用し、業務活用支援を実施していたが、7年度からは、より高性能かつ拡張性の高い生成AⅠサービス「GaiXer」へと切り替え、全庁規模でのAⅠ活用を推進している。東海市では、地域の力がこれまで以上に重要となることから、コミュニティを中心とした地域連携体制の強化に取り組んでおり、地域力の向上と人材育成を図るため、職員の派遣、地域特性に応じた活動拠点の設置、コミュニティに対する補助金・交付金の統合など、様々な支援を実施している。



大 垣 市

環境文教委員会

【日 程】令和7年10月21日～22日

【視察地及び視察項目】

- ・名古屋市 名古屋スポーツコミッションの運営事業について
- ・小牧市 ICT教育の取り組みについて

【主な視察内容】

名古屋市では、市の特色を生かしたスポーツによる地域課題の解決、交流人口の増加、地域活性化、更には都市ブランドの向上という好循環を生み出していくため、「コーディネート」、「人材育成・派遣」、「調査・研究」、「情報発信」の4つの事業を基幹事業として実施するスポーツコミッションを設立した。小牧市では、市内小中学校においてコンピュータ教室の整備にいち早く着手するなど学校現場に必要なICT環境の整備に積極的に取り組んでいる。児童生徒への1人1台のタブレット端末導入後は、授業支援ソフトウェアや学習eポータル等を活用し、各種連絡のデジタル化を進めており、令和3年度には、保護者連絡アプリを導入し、教員と保護者間の連絡(保護者からの出欠連絡、学校からの配布文書等)をデジタル化している。



小 牧 市

健康福祉委員会

【日 程】令和7年10月29日～31日

【視察地及び視察項目】

- ・春日市 福祉ばれっと館について
- ・久留米市 結婚新生活支援補助金について
- ・福岡市 おむつと安心定期便について

【主な視察内容】

春日市では、生活支援、就労支援、早期療育など、障がい者の自立支援の施設として、また、障がい者福祉の拠点施設として「福祉ばれっと館」を設置しており、障がいのある人もない人も自由に交流することができる機会と場を提供している。久留米市では、市内における結婚後の新生活を応援するため、新婚世帯に対し、住宅賃借費用、住宅取得費用、住宅リフォーム費用及び引っ越し費用の一部を補助する事業を行っている。福岡市では、子育て世帯が子どもプラザ、産後ケア、産後ヘルパーなどの子育て関連施設やサービスを利用した際に電子スタンプを受け取り、そのスタンプを専用サイトで育児用品と交換することができる「おむつと安心定期便事業」を実施し、安心して子育てができる環境づくりを進めている。



福 岡 市

建設経済委員会

【日 程】令和7年10月20日～22日

【視察地及び視察項目】

- ・金沢市 金沢未来のまち創造館について
- ・佐久市 (1)デマンドワゴンさくっとについて
(2)デジタル人材育成・育成就労支援プロジェクト(Cosmosta+)について
- ・上田市 チケットQRについて

【主な視察内容】

金沢市では、最先端技術を活用して新たなビジネスを展開する者等を支援すると共に、独創的で卓越した知識及び技能を持つ子どもを育成し、産業の振興に資するため、金沢未来のまち創造館を設置している。佐久市では、複数の利用者の目的地・到着時刻をAⅠ配車システムにより計算し、複数の者が乗り合わせた上で目的地まで送迎するデマンド交通のほか、様々な業種で需要が高まっているデジタル人材を育成し、就労を支援する市主催のプロジェクトである「Cosmosta+」を開始している。上田市では、物価高騰等で影響を受けている市内経済の活性化を目的に、キャンペーン期間中に専用アプリからチケットを入手し、市内の対象店舗で使用すると金額に応じて割引が受けられる消費喚起キャンペーンを実施した。



上 田 市

12月定例会 議案等の審議結果一覧

■賛否などが分かれたもの

	件名	公明党							創生市川・自民党第1					未来市川				創生市川・自民党第2				新しい流れ	地域政党 チーム いちかわ	日本共産党	市民クラブ	れいわ・ 無所属・ 共生の会	会派に 所属して いない議員	審議結果																	
		西村敦	小山田なおと	川畑いつこ	浅野さち	久保川隆志	中村よしお	宮本均	大場健二	稲葉つかこ	石原たかゆき	石原みさ子	小泉文央	加藤清郎	岩井清海	竹内ゆうな	国松ひろき	大久保たかし	堀内しんご	中山幸紀	加藤圭一	細田伸一	青山ひろかず	松永鉄兵	沢田あきひと	石原よしのり	丸金ゆきこ		野口じゅん	富家みな子	清水美智子	やなぎ徳子	廣田けい	中町ちや正順	石崎ひでゆき	門田直人	とくたけ純平	増田好秀	太田丈之	越川雅史					
○市長提出																																													
議案第29号	市川市住民基本台帳カードの利用に関する条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決			
○議員提出																																													
発議第25号	物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	否決	
26号	スパイ防止法に反対する意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	否決		
27号	議員定数削減に反対する意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	否決	
28号	衆議院議員定数の削減について慎重な議論を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	／	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
32号	巨大災害発生に対する体制整備を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	／	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
33号	地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	／	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
34号	脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	／	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決

■全会一致で可決等されたもの

	件	名
○市長提出		
議 案 第30号	市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	
31号	市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	
32号	市川市道路占用料条例の一部改正について	
33号	令和7年度市川市一般会計補正予算（第4号）	
34号	令和7年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	
35号	令和7年度市川市介護保険特別会計補正予算（第2号）	
36号	令和7年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	
37号	令和7年度市川市下水道事業会計補正予算（第2号）	
38号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の一部廃止及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	
○議員提出		
発 議 第29号	病院への緊急支援を求める意見書の提出について	
30号	部活動の地域展開（移行）に対する国の財政支援を求める意見書の提出について	
31号	保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書の提出について	

※表の見方 ○：賛成、×：反対

※議長は表決に加わらないため、「/」と表示しています。

※各会派の名称及び所属議員は、採決時点のものとしています。

※議案等の全文及び全ての議案等の議員別の賛否は市公式ウェブサイトに掲載しています。(右記2次元コード参照)



意見書

12月定例会には、意見書案10件が提出され、議会は、7件を可決し、3件を否決しました。

可決した意見書は、12月15日に関係行政庁等へ送付しました。

(審議結果は上記及び左記
の表の通り)

◆請願・陳情について◆

- ・請願とは、国や自治体などに意見、希望、要望を述べることです。憲法上、何人に対しても権利として認められています。
- ・陳情とは、一定の事項に利害関係を持つ人が実情を訴え、適切な対応を求めて国や自治体に要望を述べることです。

詳しくはこちら



タブレット端末・ペーパーレス会議システムの導入について

市議会は、令和7年12月定例会よりタブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入しました。

これまで紙媒体で配付していた議会関連資料を電子データに置き換え、その電子データをタブレット端末で確認できるようにすることで、ペーパーレス化による省資源化、議会運営の効率化、情報共有の迅速化などを図り、議会及び議員活動の強化、ひいては市民サービスの向上に努めていきます。

訂正とおわび

「いちかわ市議会だより」令和8年1月1日号3面、議員42人年頭に当たっての抱負「越川雅史議員」の記事中「人口干潟」とあるのは「人工干潟」の誤りでした。
訂正しておわびします。

○令和8年定例会開会予定日○

2月定例会	2月12日(木)
6月定例会	6月5日(金)
9月定例会	9月4日(金)
12月定例会	12月4日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

会派別議員名簿

(定数42名)

公明党

○西村 小山村 敦

川畑 いたこ

浅野 隆志

久保川 よしお

中村 隆志

宮本 均

大場 諭

創生市川 自民党第1

○稲葉 健二

つかこしたかのり

石原 たかゆき

石原 みさ子

小泉 文央

加藤 武郎

岩井 清郎

未来市川

○竹内 清海

ほとだ ゆうな

国松 ひろき

大久保 たかし

堀内 しんご

自由民主の会

○中山 幸紀

加藤 圭一

細田 伸一

青山 ひろかず

新しい流れ

○松永 鉄兵

沢田 あきひと

にしむた 勲

石原 よしのり

地域政党チームいしかわ

○丸金 ゆきこ

野口 じゅん

富家 薫

日本共産党

○清水 みな子

やなぎ 美智子

廣田 徳子

いちかわ市民クラブ

○中町 けい

つちや 正順

石崎 ひでゆき

れいわ・無所属 共生の会

○門田 直人

とくたけ 純平

増田 好秀

会派に所属していない議員

越田 雅史

太田 丈之

※○は会派代表者 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。会派を結成するには3人以上の議員を要します。
(この会派別議員名簿は令和8年1月27日現在のものです。)

●議員からの寄附やあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）は公職選挙法で禁止されています●